

## 第 6 章

### 台湾の対外直接投資と「産業空洞化」問題 — 先行研究のレビューと研究課題の所在 —

伊藤 信悟

要約：

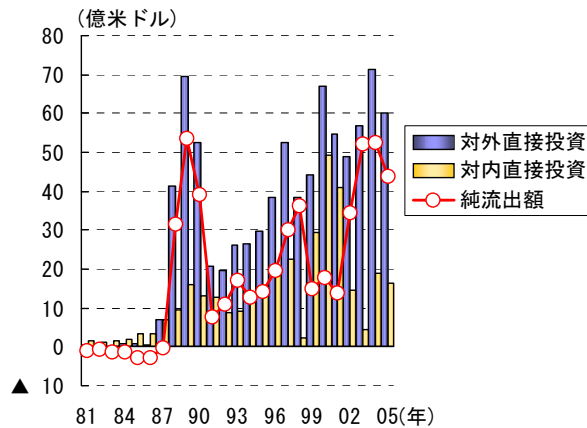
1988 年に台湾は対外直接投資の純輸出国に転じて以来、産業空洞化が懸念されてきた。台湾は「産業空洞化」に陥ってはいないが、対外直接投資が台湾経済の発展を促したのか、負の影響を与えたが、他の要因により「空洞化」が回避されたのかは定かではない。本稿では、対外直接投資が台湾経済に与えた影響に関する先行研究の整理を通じ、対外直接投資が台湾経済に与えた影響の動態的分析、その複雑な経路の解明の必要性を指摘する。

キーワード： 台湾 対外直接投資 産業空洞化

#### I はじめに

1980 年代後半に台湾経済が経験した大きな構造変化の一つが、対外直接投資の純流入国から純流出国への転換である。1980 年半ば以降の賃金・地価の高騰や為替レートの増価、台湾当局による外為規制緩和などを背景に、対外直接投資が急増し、1988 年に台湾は対外直接投資の純流入国から純流出国に転じた。それ以降、台湾では、対内直接投資額を対外直接投資額が上回る状態が続いている（図 1）。

図 1：台湾の対内外直接投資



(注) 国際収支ベース。

(出所) 台湾中央銀行經濟研究處編『中華民國國際収支平衡表季報』各号 (台湾中央銀行ホームページ [www.cbc.gov.tw](http://www.cbc.gov.tw) より 2007 年 2 月 15 日ダウンロード)。

この現象に対する先行研究の視座は、主として二つに大別することができる。一つは、対外直接投資の純流入国から純流出国への変化、ないしは、対外直接投資の業種構成・規模等の変化を発展段階論、キャッチアップ論のなかに組み込み、台湾の比較優位構造、台湾企業の「所有特殊的優位性」の変化などを軸に、台湾經濟の発展段階や発展パターンの特徴を捉えようとする視座である (その代表例は宮城 [2003]<sup>1</sup>、川上 [2002]<sup>2</sup>、劉碧珍・陸雲 [2002]<sup>3</sup>など)。

<sup>1</sup> 宮城 [2003] は、後発国のキャッチアップ・プロセスにおける直接投資の役割を分析することを主眼に据え、「雁行形態論」に直接投資を変数として明示的に組み込み、純対外直接投資と所得水準との関係を示す Dunning の「投資発展経路 (Investment-Development Path: IDP)」との接合を試みている。宮城 [2003] は、①一国内、一産業における直接投資と經濟發展との関係 (「メソ IDP」) は、雁行形態論の「産業發展の基本形」に、②一国内の時系列での直接投資と經濟發展との関係 (「マクロ IDP」) は、雁行形態論の「産業發展の変型」に、③クロスカントリーの国際的次元での直接投資と經濟發展の関係 (「クロスカントリー IDP」) は、雁行形態論の「雁行の国際的傳播」にそれぞれ対応していると整理し、直接投資を明示的に雁行形態の変動をもたらす要因として位置づけている。そのうえで、所有特殊的優位、未熟練の低賃金労働に代表される「天然資産面」の立地特殊的優位、人的資源の蓄積、研究開発能力の増加などに代表される「創造資産面」の立地特殊的優位の動態的变化が、対外直接投資の純流入国から純流出国へという台湾經濟の構造変化をもたらす一因となったと指摘している。

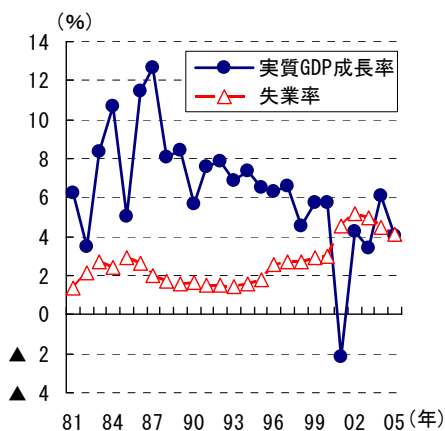
<sup>2</sup> 川上 [2002] は、台湾パソコン産業を取り上げ、対外投資の持続的拡大を支えた企業レベルの「所有特殊的優位性」に注目し、対外直接投資の展開過程を詳らかにしている。

<sup>3</sup> 劉・陸 [2002] は、プロダクトサイクル論を發展させる形で、台湾における産業の勃興・

もう一つは、対外直接投資が台湾経済に与える影響を問うものである。台湾の対外直接投資に関する圧倒的多数の先行研究は、対内直接投資を遥かに超えるスピードで拡大する対外直接投資が台湾の「産業空洞化」の一因となっているのかどうかを主たる問題意識として設定してきた。1980年代後半以降の実質GDP成長率の鈍化傾向、1990年代後半以降、とりわけ2000年代に入ってからの上昇が対外直接投資に起因するのではないかとの議論が、折に触れ、台湾社会で浮上してきたからである（図2）。

なかでも、対外直接投資の多くが政治的に対立関係にある中国に向かったことから、対中投資が台湾経済に与える影響は、「産業空洞化」ないしは「中国の台湾へのキャッチアップ」という経済的視点にとどまらず、対中経済依存度の高まりが国力の低下、対中交渉力の低下をもたらすといった政治的関心をも伴い、台湾社会で激しい議論が繰り広げられてきた。

図 2：台湾の実質GDP成長率と失業率



(出所) 台湾行政院主計處ホームページ [www.stat.gov.tw](http://www.stat.gov.tw) より 2007年2月15日ダウンロード。

しかしながら、対外直接投資が台湾経済に与えた影響について、定説が固まっているわけではない。本稿では、既存の先行研究の整理と初歩的な分析を通じ、以下の貢献をすることを狙っている。

---

衰退と企業の対外直接投資、輸出受注・輸出、雇用との関係を論述している（「投資循環理論 (Investment cycle theorem)」）。

第一に、先行研究において台湾の対外直接投資が台湾経済に与える影響が「産業空洞化」という概念と結び付けられる形で論じられてきたことに鑑み、「産業空洞化」の定義を再考する。そのうえで、「産業空洞化」が台湾で発生していることを積極的に示す材料は乏しいことを明らかにする。

第二に、「産業空洞化」が起こっていないとしても、対外直接投資が台湾経済の発展にプラスの影響を与えてきたのか、あるいは、対外直接投資はマイナスの影響を与えたが、新興産業の勃興といった、その他の要因によって「産業空洞化」が避けられたのかは自明ではない。先行研究は、対外直接投資の性格を軸にその台湾経済への影響を実証してきた（例えば、投資目的の違い、海外現法と本社との分業形態の違いによる影響の差異など）。しかしながら、対外直接投資の性格の違いとそれが台湾経済に与える影響の差異に関する実証研究は、一企業、一産業、ないしは、産業構造の動態的变化に関して強い仮説を置いたうえで行なわれてきたという共通点があり、その仮説を実際に検証することなしに、対外直接投資の性格からアприオリに結論を導出することには問題があることを示す。つまり、上記の第一の視座が注目する台湾経済・産業・企業がもつ優位性の動態的な変化を詳らかにすることなくして、対外直接投資が台湾経済に与える影響を理解することは難しいのである。

本稿の構成は以下の通りである。まず台湾企業の対外直接投資の動向を整理する（第1節）。次いで、「産業空洞化」の定義とその判断指標を提示し、台湾で「産業空洞化」が起こっていることを明示的に示す材料は乏しいことを実証する（第2節）。第3節では、対外直接投資が台湾経済に与えた影響に関する代表的な先行研究をもとに、対外直接投資の性格と台湾経済への影響との関係がどのように理論化され、実証されてきたかを整理する。そのうえで、既存の先行研究の分析枠組みに内在する問題点と今後の研究課題の所在について言及することとする（第4節）。

## II 台湾企業の対外直接投資の基本的特徴

### 1. 国・地域別構成

台湾の対外直接投資統計には、台湾中央銀行が発表している国際収支ベースの統計、および、台湾經濟部投資審議委員会が発表している認可ベースの統計の2種類がある。このうち、国・地域別、業種別の統計が得られるのは、後者の認可ベースの統計のみである。したがって、本稿では主にこの認可ベースの統計を用い、台湾企業の対外直接投資の推移、構造変化を振り返ることとする。ただし、台湾經濟部投資審議委員会の認可ベース統計は、台湾企業の対外直接投資の実態を過小評価しているとみて間違いない<sup>4</sup>。この統計上の問題に起因するバイアスについては、適宜説明することとする。

1980年代後半までの台湾企業の対外直接投資は、市場開拓を主目的とした米国を中心とする北米向け<sup>5</sup>、安価な労働力の確保を主目的とした ASEAN4（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）を中心とするその他アジア向けが主体であった（表1）。しかし、1990年代に入ると対中投資が急速に拡大し、中国が台湾企業の主たる対外直接投資の流出先へと転じている。その追い風となったのは、1992年の中国の改革開放の加速、台湾当局の対中投資規制の漸進的な緩和である。この時期の対中投資の増加はめざましい。事後報告分を除いたベースでも、1991～1995年の台湾企業の対外直接投資総額に占める対中投資額のシェアは33.5%に達している。ただし、実際には、タックスヘイブンや香港、シンガポール経由の対中投資が1980年代から

---

<sup>4</sup> その理由は、台湾經濟部投資審議委員会の認可を経ない形で対外直接投資が大規模に行なわれてきたためである。その典型例が対中投資である。台湾当局は政治的に対立関係にある中国に対する台湾企業の投資を制限してきたが、その規制を無視する形で対中投資が行なわれてきた。台湾当局は違法な対中投資の増加を受け、罰則を強化する際に、事後報告を同時に認めてきたが、事後報告分の対中投資額の規模は非常に大きい。2006年末までの累計で、事後報告額は112億米ドルと、事前に認可を取得した形で行なわれた対中投資額（437億米ドル）の約1/4に達している。対東南アジア投資についても未申告のものが多いとみられる。

<sup>5</sup> Chen [1992]は、アンケート調査を通じて、1987年以前の対外直接投資の主たる目的が市場の拡大にあったことを確認している。米国中心の対外直接投資がそれまで主体であったことがその結果に反映されているものと推察される。

行なわれていたこと、1993～1994年に事後報告された対中投資額の規模が20億米ドルに達していたことなどから判断して、表1が示すよりも対中投資は早い時期、かつ、大きな規模で行なわれていたとみて間違いない。

表 1：台湾企業の対外直接投資認可額（投資対象国・地域別）

①金額

(単位：百万米ドル)

国・地域	81-85a	86-90a	91-95a	96-00a	01-05a	81-05b
中国	0	0	3,616	8,223	24,186	47,256
NIEs3	6	117	870	1,698	2,539	5,229
香港	4	53	643	418	1,151	2,269
シンガポール	2	61	223	1,098	1,350	2,734
その他アジア	27	874	2,017	1,548	1,091	5,557
主要タックスヘイブン	0	432	2,079	9,260	9,011	20,782
先進国	77	1,347	2,008	3,732	4,422	11,586
北米	73	1,221	1,428	2,758	3,269	8,749
欧州	3	111	444	394	639	1,592
その他	4	92	205	464	497	1,261
合計	114	2,862	10,794	24,925	41,745	91,671

②金額シェア

(単位：%)

国・地域	81-85a	86-90a	91-95a	96-00a	01-05a	81-05b
中国	0.0	0.0	33.5	33.0	57.9	51.6
NIEs3	5.7	4.1	8.1	6.8	6.1	5.7
香港	3.8	1.9	6.0	1.7	2.8	2.5
シンガポール	1.9	2.1	2.1	4.4	3.2	3.0
その他アジア	23.5	30.5	18.7	6.2	2.6	6.1
主要タックスヘイブン	0.1	15.1	19.3	37.2	21.6	22.7
先進国	67.5	47.1	18.6	15.0	10.6	12.6
北米	64.5	42.7	13.2	11.1	7.8	9.5
欧州	2.7	3.9	4.1	1.6	1.5	1.7
その他	3.1	3.2	1.9	1.9	1.2	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1)表中「a」は、事後報告された対中投資額を含まないベース。同「b」は、事後報告された対中投資額を含むベース。

2)「NIEs3」は、香港、シンガポール、韓国の合計。「その他アジア」は、日本、NIEs3を除くアジア諸国・地域の合計。「主要タックスヘイブン」は、カリブ海英領地、バミューダ、パナマ、サモアの合計。「先進国」は、北米、欧州、日本、オーストラリア、ニュージーランドの合計。

(出所)台湾經濟部投資審議委員会『中華民國華僑及外國人投資・對外投資・對中國大陸投資統計年報』各年版。

2000年代に入ると、台湾企業の対外直接投資総額に占める対中投資のシェアは、事後報告を含まないベースでも57.9%に達している。このように、台湾企業の対外直接投資の急増は、主に対中投資の動向によって説明することができる。

事後報告分も含めたベースで1981～2005年の対外直接投資累計認可額を国・地域別にみると、対中投資が占めるシェアは51.6%と過半を超えている。また、対中投資の中継地として盛んに用いられているタックスヘイブン向けの投資も全体の22.7%を占めており、台湾企業の投資先として中国が極めて大きな地位を占めていることがわかる。以後、投資累計額の多い順に、米国を主体とする先進国、ASEAN4を中心とするその他アジア、NIEs3となっている。

## 2. 業種構成

対外直接投資の業種別統計が得られるのは、台湾經濟部投資審議委員会の認可ベース統計のみである。しかし、業種分類の変更や対中投資の事後報告の規模の大きさという問題があるため、業種構成の時系列の変化を捉えることが難しい。そこで、1981～2005年の累計認可額を用い、台湾企業の対外直接投資の業種構成の基本的特徴を示すにとどめておく。

台湾企業の対外直接投資は、基本的に製造業主体である。1981～2005年の台湾企業の対外直接投資累計認可額の5割超を占める対中投資をみると、製造業のシェアは90.2%に達している（表2）。サービス関連の対中投資が少ない理由は、①中国のサービス市場の開放が本格化したのが2001年12月の中国のWTO加盟後であること、②台湾当局が金融業を中心とするサービス分野の対中投資に対して相対的に厳しい規制を敷いてきたことなどによる。一方、製造業分野における対中投資は、主に電子部品、コンピュータ・通信・AV機器、電機などが主たる牽引となっている。

次に、中国以外の地域に対する対外直接投資の業種構成をみると、一見、サービス産業主体のように見える（シェアは59.6%）。しかしながら、サー

ビス分野のうち、約半分のシェアを占めているのは「金融・同関連補助業」である。これは主にタックスヘイブン、香港に設立されたペーパーカンパニー向けの投資であり、サービスの提供を目的とした投資とみなすことはできない。その他の地域への投資の場合、サービス分野の投資規制が基本的でないことなどから、対中投資と比べてサービス業のシェアが相対的に大きいものの、製造業がその中核を占めているとみてよい。

表 2：台湾企業の対外直接投資認可額の業種別構成

(単位：百万米ドル、%)

業 種	1981～2005 年累計認可額			シェア		
	中国	その他	合計	中国	その他	合計
製造業	42,641	17,113	59,755	90.2	38.5	65.2
電子部品	6,316	4,410	10,726	13.4	9.9	11.7
コンピュータ・通信・AV 機器	5,826	2,057	7,883	12.3	4.6	8.6
電機	4,315	586	4,900	9.1	1.3	5.3
化学原料・同製品	3,147	1,512	4,659	6.7	3.4	5.1
紡織品	2,194	2,319	4,512	4.6	5.2	4.9
基礎金属・金属製品	3,852	587	4,439	8.2	1.3	4.8
プラスチック製品	2,550	1,515	4,065	5.4	3.4	4.4
非金属鉱物製品	2,324	753	3,077	4.9	1.7	3.4
機械	2,433	172	2,605	5.1	0.4	2.8
輸送機器	1,762	729	2,490	3.7	1.6	2.7
食品・飲料・タバコ	1,987	478	2,466	4.2	1.1	2.7
その他製造業	5,936	1,996	7,932	12.6	4.5	8.7
サービス業	3,945	26,467	30,411	8.3	59.6	33.2
金融・関連補助業務	29	13,674	13,703	0.1	30.8	14.9
卸・小売業	1,363	3,593	4,956	2.9	8.1	5.4
金融投資業	30	3,755	3,785	0.1	8.5	4.1
専門・科学・技術サービス	746	2,002	2,749	1.6	4.5	3.0
運輸・倉庫・通信業	347	1,862	2,208	0.7	4.2	2.4
その他サービス業	1,429	1,581	3,010	3.0	3.6	3.3
その他	670	834	1,505	1.4	1.9	1.6
合計	47,256	44,414	91,671	100.0	100.0	100.0

(注) 対中投資の事後報告分を含むベース。

(出所)台湾經濟部投資審議委員會『中華民國華僑及外國人投資・對外投資・對中國大陸投資統計年報』2005 年版。

以上から、台湾企業の対外直接投資は、製造業分野の対中投資が主たるけん引役となる形で増加してきたことがわかる。そのため、次節以降では、製造業の対外直接投資、なかでも対中投資を主たる分析対象とする形で、「産業空洞化」、台湾経済に与える影響について検討していくこととする。

### Ⅲ 台湾で「産業空洞化」は起こっているか

#### 1. 「産業空洞化」の定義

「産業空洞化」という言葉は、さまざまな含意を与えられてきた。現在に至るまで、その定義についてコンセンサスが形成されているわけではない(表3)。

「産業空洞化」に関する先行研究では、「広義の空洞化」、「狭義の空洞化」に分けて議論されるのが通例である<sup>6</sup>。「広義の空洞化」に関する定義上の共通点は、一国経済における製造業のシェアの低下であり、関連の欧米における先行研究で一般的に使用されてきた「脱工業化 (deindustrialization)」と同一の現象を指す。

ただし、「脱工業化」は、製造業の弱体化ではなく、所得水準の向上や製造業の発展に伴うサービス産業の急速な発展によっても起こりうる。そのため、台湾の「産業空洞化」問題を取り扱った先行研究も、一国のGDPや就業者数に占める製造業のシェア低下のみをもって「産業空洞化」を定義づけてはおらず、「狭義の空洞化」、すなわち対外直接投資に起因する製造業の弱体化を「産業空洞化」の定義として採用してきた。本稿でも「狭義の空洞化」を採用する。

また、「製造業の弱体化」は短期的な減少ではなく、中長期的な現象でなければならない(呉・周 [1990])。かつ、製造業の弱体化が他産業の発展によ

---

<sup>6</sup> 日本における関連先行研究のレビューには、洞口[2002]、中村・渋谷[1994]、鈴木[2002]などがある。台湾では、陳永基 [1993]、林照雄 [1999]、黄子晋 [2002]らが英国、米国、日本、台湾の先行研究における「産業空洞化」の定義を整理している。

って補完されず、台湾経済の成長力に悪影響を与えている状態を「産業空洞化」として定義する。

以上をまとめ、本稿では「産業空洞化」を「対外直接投資によって国内製造業が持続的に弱体化することで、経済の成長力が中長期的に低下すること」と定義する。

表 3：台湾の「産業空洞化」問題に関する主要な先行研究

先行研究	定義・判断指標	結論
陳添枝・蘇頭楊 [1988] ・ 調査対象：製造業等 ・ 調査期間：～85年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP に占める国内製造業のシェアの減少。</li> <li>・ 製造業の生産性が相対的に低下することで、国際競争力が低下。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP に占める国内製造業のシェアの低下はそれほど明確なものではない。</li> </ul>
吳恵林・周添城 [1990] ・ 調査対象：製造業 ・ 調査期間：～89年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 陳・蘇 [1988] の定義を踏襲しつつ、後者の要件は以下のように定義。</li> <li>・ 製造業の生産額の絶対額の減少とする。加えて、それが中長期的な傾向であること、製造業全体としてみるということの要件を加える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の生産額は増加しており、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
蔡宗義 [1990] ・ 調査対象：主に日米製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の就業者数が相対的にも、絶対的にも減少傾向を辿っていることを狭義の空洞化と定義。</li> <li>・ 製造業の就業者数の相対的減少傾向を広義の空洞化（＝脱工業化、サービス産業化）と定義。</li> <li>・ 国際競争力の低下を原因とし輸入が大幅に増加することも空洞化の必要条件。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ （日米の分析で台湾の産業空洞化に対する直接的言及はなし）</li> </ul>
何玉麗 [1990] ・ 調査対象：全製造業 ・ 調査期間：～89年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全産業に占める製造業の生産額、付加価値、就業者数のシェアの減少、および、輸入額の持続的増加（脱工業化）。</li> <li>・ 製造業の海外移転により、資本、技術、経営ノウハウが海外に流出（空洞化）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱工業化が進展しつつある。</li> <li>・ 対外直接投資の対国内民間固定資本形成比率が上昇しており、また製造業の固定資本形成の伸び率が低下傾向にあることから、産業空洞化に陥る恐れがある。</li> </ul>

先行研究	定義・判断指標	結論
王素彎 [1991] ・ 調査期間：78 ～89年 ・ 調査対象：全 製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業生産額の絶対額の減少をもっとも重視。</li> <li>・ 副次的に製造業就業者数の減少も考慮。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の就業者数は増減相半ばであり、傾向的趨勢がみえないが、生産額は増加傾向にあり、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
陳永基 [1993]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の生産量が持続的に減少、労働生産性が持続的に悪化、固定資本形成額が減少傾向を維持、失業率が上昇、一人当たり国民所得の成長が鈍化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記の状況が看取されず、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
陳月霞・張淑華 [1994] ・ 調査期間：85 ～92年 ・ 調査対象：全 製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 陳・蘇 [1988]、呉・周 [1990] に依拠。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出額、製造業の生産額の持続的増加、生産性の向上から判断して、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
杜英儀 [1997]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 陳・蘇 [1988]、呉・周 [1990] に依拠。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の GDP の増加が続いていることから産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
呉恵林 [1997] ・ 調査期間：～ 96年 ・ 調査対象：全 製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP に占める製造業のシェアの低下。</li> <li>・ 製造業の生産力が低下し、他国と比べて国際競争力が低下(製造業全体でみた場合に、生産額絶対額の減少が中長期的に持続)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP に占める製造業のシェアは減少。</li> <li>・ ただし、製造業の生産額は88～96年の間、90年を除き増加している。</li> <li>・ また、労働生産性の向上、工業製品の輸出額の拡大から判断して、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
林照雄・黄金印 [1998]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対外投資により、製造業の一部が外国の産業に代替され、あるいは、国内産業が部分的に消失することで、経済厚生が悪化すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発投資と製造業の生産との間の関係をモデル化(実証はなし)。</li> </ul>
王健全 [1998] ・ 調査期間：91 ～95年 ・ 調査対象：全 製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業固定資本形成に対する対中・対東南アジア投資の比率(産業別、フロー)と GDP に占めるシェア。</li> <li>・ 製造業の労働生産性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子電器の場合、投資比率も GDP に占めるシェアも高まっており、両者の間に絶対的な因果関係はない</li> <li>・ 製造業全体の労働生産性が改善傾向にあり、産業空洞化は起こっていない。</li> <li>・ 失業問題については判断を留保</li> </ul>

先行研究	定義・判断指標	結論
謝寛裕 [1999] ・ 調査期間：～97年 ・ 調査対象：全製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対外直接投資のネット額(外国直接投資受け入れ額－対外直接投資額)がマイナスの値になること。</li> <li>・ 失業率の上昇。</li> <li>・ GDP に占める製造業のシェア低下。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 96年以降、左記の現象がすべて起こっており、産業空洞化が起こっている状況にある。</li> </ul>
林照雄 [1999] ・ 調査期間：76～96年 ・ 調査対象：全製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ①製造業の生産額の絶対額の減少、②同就業者数の絶対数の減少、および、③製造業の生産性の相対的な低下により、国際競争力が低下すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の就業者数は減少しているが、生産額は増加しており、労働生産性も改善しており、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
赤羽 [2002] ・ 調査期間：～98年 ・ 調査対象：全製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内製造業の停滞(製造業生産額の減少)と雇用状況の悪化(失業率およびサービス産業の生産性)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業生産額は増勢を維持。製造業の就業者数は減少しているものの、失業率は必ずしも悪化しておらず、製造業対比でみたサービス産業の相対生産性も緩やかながらも改善傾向にあり、サービス産業内の過剰労働力の滞留問題は看取されない。したがって産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
黄子晋 [2002] ・ 調査期間：～00年 ・ 調査対象：全製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP に占める製造業のシェアの下落、製造業の固定資本形成の減少、製造業の生産性の悪化、貿易収支の悪化、失業率の上昇。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP に占める製造業のシェアは下落傾向にあるものの、それ以外の指標は産業空洞化を裏付けるものにはなっておらず、産業空洞化は起こっていない。</li> </ul>
林怡君 [2006]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の実質GDPの持続的低下、製造業の労働生産性の持続的低下、製造業の総固定資本形成の伸び鈍化あるいは減少、高失業率、1人当たり実質国民所得の伸び鈍化という五つの現象が同時に起こり、かつ、持続すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2000～2005年に実質GDP、総固定資本形成、1人当たり実質国民所得の伸びが鈍化し、失業率が上昇。台湾が産業空洞化に陥るかどうかは、今後の産業構造調整のスピードと高度化の潜在力の多寡により決まる。</li> </ul>

(出所) 上記先行研究に基づき整理

## 2. 「産業空洞化」の判定基準

上記の定義に基づき「産業空洞化」が実際に起こっているかどうかを判断する場合、「製造業の弱体化」をどのように判定するかが鍵となる。先行研究が用いている判定指標は多岐に亘るが、①生産関連（製造業生産額の絶対的減少、伸び率の低下、GDPに占める製造業のシェア低下、製造業の生産性の低下）、②貿易関連（輸出競争力の低下、貿易収支の悪化、輸入額の持続的増加）、③雇用関連（就業者総数に占める製造業の就業者数のシェア低下、製造業就業者数の絶対的減少、失業率、隠れた失業の判断材料としてのサービス産業の相対的労働生産性の悪化）、④投資関連（製造業総固定資本形成の絶対的減少、対外直接投資の純流出）に大別することができる（表3）。

このうち、GDPや就業者総数に占める製造業のシェア低下は、「脱工業化」の状況を示すにすぎず、上述の理由から本稿では「産業空洞化」の判定基準として採用しない<sup>7</sup>。

上記の指標のうち、「製造業の弱体化」を直接的に示すのは、(a)製造業生産額の絶対的規模の変化である。本稿では、製造業の実質付加価値生産額が減少にある場合、ないしは、伸びの著しい低下傾向が続いている場合を「製造業の弱体化」とみなす。

また、以下の指標を参考指標として採用する。第一に、(b)製造業労働生産性指数<sup>8</sup>、(c)同競争力指数<sup>9</sup>である。これらの指数の伸びが低下傾向にある場合、製造業におけるイノベーションの低迷、雇用調整などの構造調整の進展の遅れが示唆されることとなる。第二に、貿易関連の指標として、(d)貿易収支、および、(e)世界の輸出総額に占める台湾の輸出額のシェアの動きを観察

<sup>7</sup> なお、対外直接投資が本格化しはじめた1980年代末以降、台湾の「脱工業化」が進展していることは確かである。台湾の名目GDPに占める製造業のシェアは1986年の37.6%をピークに縮小傾向にあり、2005年には21.4%に低下している（台湾行政院主計處『国民所得統計摘要』、台湾行政院主計處ホームページ <http://www.stat.gov.tw> より2007年2月18日ダウンロード）。また、就業者総数に占める製造業のシェアも1987年の35.2%をピークに縮小傾向に入り、1994年以降は27～28%の間で推移している（2005年は27.4%、台湾行政院主計處ホームページ <http://www.stat.gov.tw> より2007年2月18日ダウンロード）。

<sup>8</sup> 労働生産性指数は、製造業生産指数を総労働投入量指数（被雇用者数×1人当たり平均労働時間を指数化したもの）で除したもの。

<sup>9</sup> 競争力指数は、労働生産性指数を単位当たり労働コストで除したもの。

し、台湾の輸出競争力が低下しているか否かを確認する。

加えて、製造業生産額と並び、(f)製造業の就業者数の増減を「製造業の弱体化」に関連する重要指標として位置づける。台湾においても、失業問題との関連で「産業空洞化」問題が注視されてきたためである<sup>10</sup>。

### 3. 台湾製造業は弱体化しているか

台湾製造業の実質付加価値生産額の推移をみたものが図3である。製造業の実質付加価値生産額は基本的に増加傾向にある。また、その伸び率も傾向的に低下しているわけではない。図1でみたとおり、2000年代に入り、対外直接投資は比較的高い伸びを記録したが、製造業の実質付加価値生産額の2001～2005年の年平均成長率は6.9%と1980年代後半以降、最も高い水準にある。また、台湾製造業の労働生産性指数、競争力指数いずれも上昇傾向を保っており、近年の上昇ペースも速い(図4)。

台湾製造業の輸出競争力についても、現時点において明確に低下傾向にあるとはいえない。輸出競争力の著しい低下は貿易赤字の慢性化となって現れる可能性が高いが、台湾の貿易収支は1976年以降、一貫して黒字である。1980年代後半から1990年代初頭にかけて台湾の貿易黒字の対GDP比率は大幅に低下しているが、その主因は、1980年代半ばの巨額な貿易黒字によるバブルの発生、対米貿易摩擦の激化を背景に、台湾当局が輸入自由化や為替政策

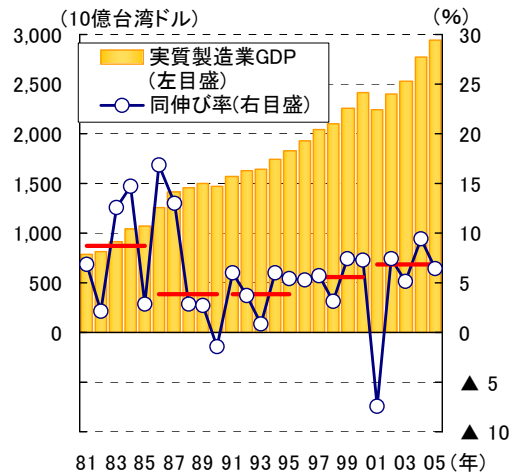
---

<sup>10</sup> なお、「製造業の弱体化」の判定指標として、投資関連の指標、すなわち、対外直接投資の純流出(謝寛裕[1999]など)、総固定資本形成の増減(陳永基[1993]、林照雄[1999]、林怡君[2006]など)を用いている先行研究もあるが、本稿では採用しない。第一に、対外直接投資がネットで流出超過を続けたとしても、それが即「製造業の弱体化」を意味するわけではないからである。対内直接投資以外の手段による海外からの技術導入、自主的な研究開発によって製造業の技術向上・競争力強化を図ることは可能である。第二に、総固定資本形成の増減を判定基準として採用している論文は、予算制約があるなか、対外直接投資が増加することで、国内投資が阻害されると仮定することが多いが、その仮定は理論的に支持しえない(洞口[2002])。第三に、資本集約型産業から技術集約型産業への産業構造の転換が進んだ場合などに、総固定資本形成の伸びが鈍化したり、減少したりする可能性もある。

加えて、輸入額の増減も「製造業の弱体化」を考察する際の指標としては採用しない。その理由は、貿易収支や製造業生産額などの状況から、輸入品との競合状況を推察することが可能なためである。

の変更を図ったことにある。1990年代半ば以降、台湾の貿易黒字は対GDP比 2～5%程度の間で安定的に推移している状況にある（図5）。他方、世界の輸出総額に占める台湾のシェアも、1987～2002年まで2.0～2.4%の間で安定的に推移してきた（図6）。2003年以降、そのシェアが2.0%を若干下回る

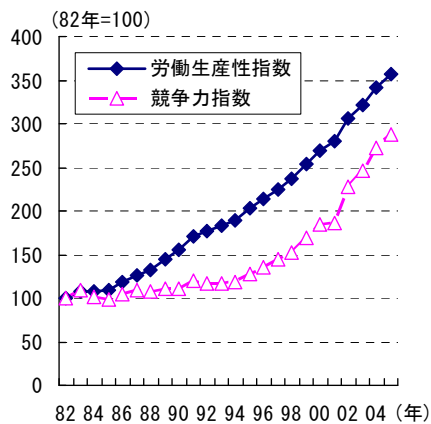
図 3：台湾製造業の実質付加価値生産額



(注) 直線は5年間の年平均伸び率。

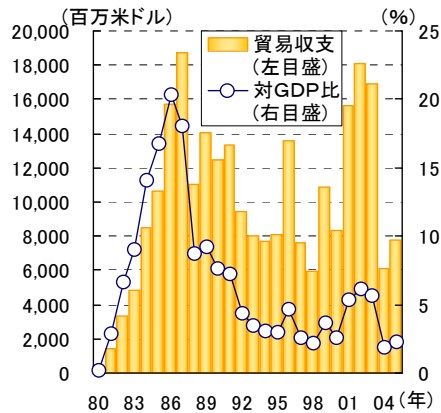
(出所) 台湾行政院主計處ホームページ (<http://www.stat.gov.tw> より 2007年2月18日ダウンロード)。

図 4：台湾製造業の労働生産性指数・競争力指数



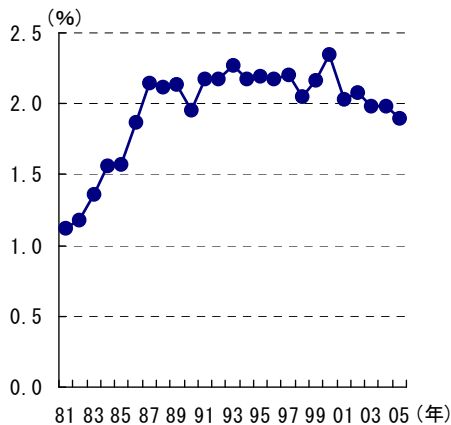
(出所) 台湾行政院主計處ホームページ (<http://www.stat.gov.tw> より 2007年2月18日ダウンロード)。

図 5：台湾の貿易収支



(出所) Council for Economic Planning and Development, Taiwan Statistical Data Book 2006, , 2006, p.212、台湾行政院主計處『國民所得統計摘要』(台湾行政院主計處ホームページ <http://www.stat.gov.tw> より 2007年2月18日ダウンロード)。

図 6：世界輸出総額に占める台湾の輸出額のシェア

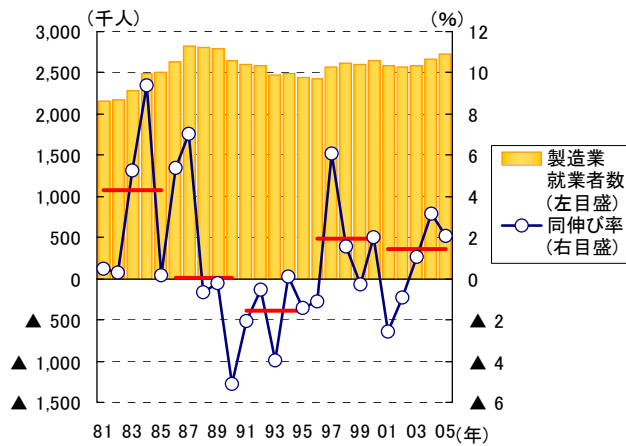


(出所) World Trade Organization Statistics Database (<http://stat.wto.org/Home/WSDBHome.aspx?Language=>)より 2007年2月18日ダウンロード。

現象か、輸出競争力の持続的低下によるものかは精査する必要がある。

次に、台湾製造業の雇用創出力をみると、1980年代末から1980年代半ばにかけて製造業就業者数の伸びの低迷、減少が続いたが、それ以降は基本的にプラスの伸びに転じ、増加傾向を辿っている(図7)。このように、台湾製造業の雇用創出力が持続的に低下しているとみなすことは難しい。

図 7：台湾製造業就業者数



(出所) 台湾行政院主計處ホームページ (<http://www.stat.gov.tw>) より 2007 年 2 月 18 日ダウンロード。

#### IV 対外直接投資が台湾経済に与えた影響

以上の指標から判断して、現段階において、台湾で「製造業の弱体化」が持続的な形で起こっているとみなすことはできない。しかしながら、この簡単な分析結果から、対外直接投資は台湾経済に好影響を与えてきたと直接結論づけることには問題がある。対外直接投資が台湾経済にマイナスに作用したにもかかわらず、先進国からの技術導入や自らの研究開発による新産業の勃興といった他の要因によって台湾製造業が「持続的な弱体化」を免れた可能性も否定できないからである。

そこで、本節では、対外直接投資が台湾経済に与えた影響とその背景について実証研究を行なっている主要先行研究を整理する。

対外直接投資が台湾経済に及ぼす影響に関する実証研究は、二つに大別される。一つは、マイクロベースの分析である。すなわち、企業単位でみた場合に、対外直接投資がその企業の母国における経営パフォーマンスにいかなる影響を及ぼすのかについて分析したものである。もう一つは、企業レベルを越えて、対外直接投資が産業構造にいかなる影響を及ぼすのかというマクロ的視点に立った分析である。

## 1. ミクロベースの分析

### (1) 対外直接投資の有無と台湾での経営パフォーマンスの比較分析

まず、企業単位、ミクロベースの分析を行なっている先行研究の整理を行なうこととする。

初歩的な分析として、対外直接投資の有無、および、投資先や業種による台湾製造業企業の台湾内におけるパフォーマンスの違いを比較することで、対外直接投資が台湾経済に与えた影響を考察した先行研究がある。

中華経済研究院所属の研究者を中心とした一連の論考がそれに該当する(顧瑩華 [2002]、顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004]、劉孟俊編著 [2004])。これらの研究は、台湾經濟部統計處が刊行している「工廠校正」(現「工業統計調査」)の個票を用い、企業を分析単位とする形で、対外直接投資の有無や投資先の違いによる台湾内の売上高・投資・雇用の違いを分析している。

そこで得られた結果は、①対外直接投資を行なっている企業のほうが行なっていない企業よりも生存率が高く(1993～2002年の生存率は、前者が66.5%、後者が54.9%)、かつ、台湾内における売上高、固定資産、就業者数の伸びが高い(表4～6、「存続」欄参照)、③ただし、対中投資しか行なっていない企業の場合、対外直接投資をまったく行なっていない企業と比べてもパフォーマンスが劣る(ただし売上高は除く<sup>11</sup>)、という傾向である(顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004])。

また、同様の手法を用いて、顧瑩華 [2002]、劉孟俊編著 [2004] は、対外直接投資が雇用構造に与える影響を分析している(調査対象期間は1991～1996年)。その結果、①対外直接投資を行なっている企業は、台湾において、非熟練労働者よりも管理職員・技術者に対する需要を高める傾向があること<sup>12</sup>、

---

<sup>11</sup> 売上高には、「台湾で受注、中国で生産」したのものも含まれている。このようなオペレーションを行なっている対中投資企業も少なくない。そのため、売上高でみた場合、対中投資しか行なっていない企業の売上高は、固定資産や雇用という尺度でみた場合と比べて良好な結果になっているものと推察される。

<sup>12</sup> 劉孟俊編著 [2004] では、より細かく職種を分けて対外直接投資企業の労働需要の構成の変化を分析している(調査期間は1993～1999年)。それによると、管理職員・技術者のなかでも、エンジニアや技術者、専門スタッフに対する需要が強くなる傾向がある

②対中投資を行なっている企業、とくに中国にしか投資していない企業は、非熟練労働者の雇用を削減する傾向が強いことが明らかにされている。

これらの研究は、対外直接投資を行なっている企業のほうが総じてパフォーマンスがよいことから判断して、対外直接投資は台湾の産業空洞化を引き起こしていないばかりか、むしろ台湾経済にプラスの影響を与えてきたと主張する。その理由として、対外直接投資を行なっている企業のほうが行なっていない企業よりも規模が大きく、経営資源を豊富に有している可能性が高いことがあげられている（劉孟俊編著 [2004]）。

一方で、中国にしか投資を行なっていない企業の場合、他の地域に投資をしている企業や対外直接投資を行なっていない企業と比べて、台湾での投資や雇用の誘発力が最も弱いことが明らかにされている。その理由を顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004] は次のように解釈している。

表 4：対外直接投資の有無と台湾内における売上高の増減との関係

(単位：社、十億台湾ドル、%)

	企業数	1993年		2002年		93~02年
		売上高	シェア	売上高	シェア	売上高増減率
FDIあり	4,124	2,200.4	39.9	4,444.1	44.9	—
存続	2,462	1,942.7	35.2	3,961.6	40.0	103.9
対中投資あり	1,479	1,362.2	24.7	2,597.8	26.2	90.7
対中投資のみ	908	333.9	6.1	508.4	5.1	52.3
対中投資+その他	571	1,028.4	18.7	2,089.4	21.1	103.2
中国以外のみ	593	321.0	5.8	897.7	9.1	179.6
投資先不明	390	259.4	4.7	466.1	4.7	79.7
退出	1,242	257.7	4.7	—	—	—
新規参入	420	—	—	482.5	4.9	—
FDIなし	97,098	3,313.7	60.1	5,461.7	55.1	—
存続	38,643	2,323.3	42.1	3,241.0	32.7	39.5
退出	31,693	990.3	18.0	—	—	—
新規参入	26,762	—	—	2,220.7	22.4	—
合計	101,222	5,514.1	100.0	9,905.8	100.0	68.8*

(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査。\*は、存続企業のみの就業者数の増減率。

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004]、21、23 頁により作成

ことが示されている。

表 5：対外直接投資の有無と台湾内における固定資産の増減との関係

(単位：社、十億台湾ドル、%)

	企業数	1993年		2002年		93~02年 固定資産 増減率
		固定資産	シェア	固定資産	シェア	
FDIあり	4,124	1,379.8	41.5	3,801.2	49.9	—
存続	2,462	1,271.7	38.2	3,436.2	45.1	170.2
対中投資あり	1,479	784.8	23.6	1,685.3	22.1	114.7
対中投資のみ	908	204.0	6.1	321.1	4.2	57.4
対中投資+その他	571	580.7	17.4	1,364.2	17.9	134.9
中国以外のみ	593	260.6	7.8	1,367.5	18.0	424.8
投資先不明	390	226.3	6.8	383.4	5.0	69.4
退出	1,242	108.1	3.2	—	—	—
新規参入	420	—	—	365.0	4.8	—
FDIなし	97,098	1,948.3	58.5	3,814.3	50.1	—
存続	38,643	1,422.3	42.7	2,392.2	31.4	68.2
退出	31,693	526.0	15.8	—	—	—
新規参入	26,762	—	—	1,422.1	18.7	—
合計	101,222	3,328.1	100.0	7,615.4	100.0	116.3*

(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査。\*は、存続企業のみのもので、就業者数の増減率。

(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004]、37、39 頁により作成

第一に、対中投資しか行っていない企業の場合、規模が小さく、台湾内での業務を拡張させる能力が乏しい。第二に、対中投資は、労働集約型の衰退産業中心で、コスト削減を目的とした「防御型」の対外直接投資が多いため、生産コストの高い台湾において投資や雇用を増大させることが難しい。それに対して、先進国などに投資をしている企業の場合、海外の資源の活用を通じて競争力や市場占有率を向上させることを目的とした投資（「拡張型」対外直接投資）が多いため、台湾での投資や雇用が拡大されやすい<sup>13</sup>。

赤羽 [2003] も、中国や東南アジアへの投資は「防御型」対外直接投資が主体で、対米投資と比べて台湾内の生産拡大に不利に働きやすいとの結果を導き出している。赤羽 [2003] は、①東南アジアや中国への投資は、機械設

<sup>13</sup> その他に、言語的・文化的に中台は近いため、労務管理も容易であり、生産拠点を中国に移すうえでの障害が少ないことから、台湾での生産が代替されやすいとの解釈が加えられている（顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004]）。

備の現物出資形態が多く、既存の国内生産を代替している可能性が高いこと、  
②投資先における低賃金労働利用、台湾内の経営環境の悪化がこれらの国・  
地域への投資の重要な動機となっており、これらの動機に基づく対外直接投資は国内生産に不利に働く傾向が強いと指摘している<sup>14</sup>。

表 6：対外直接投資の有無と台湾内における就業者数の増減との関係

(単位：社、千人、%)

	企業数	1993年		2002年		93～02年 就業者数 増減率
		就業者数	シェア	就業者数	シェア	
FDIあり	4,124	606.5	28.4	622.7	29.5	—
存続	2,462	522.8	24.5	559.6	26.5	7.0
対中投資あり	1,479	386.2	18.1	384.6	18.2	▲0.4
対中投資のみ	908	115.8	5.4	97.6	4.6	▲15.7
対中投資+その他	571	270.4	12.7	287.0	13.6	6.1
中国以外のみ	593	92.3	4.3	135.8	6.4	47.1
投資先不明	390	44.3	2.1	39.3	1.9	▲11.3
退出	1,242	83.7	3.9	—	—	—
新規参入	420	—	—	63.1	3.0	—
FDIなし	97,098	1,529.5	71.6	1,487.8	70.5	—
存続	38,643	981.2	45.9	885.0	41.9	▲9.8
退出	31,693	548.3	25.7	—	—	—
新規参入	26,762	—	—	602.8	28.6	—
合計	101,222	2,136.0	100.0	2,110.5	100.0	▲3.9*

(注) 台湾製造業企業のためのサンプル調査。\*は、存続企業のみ就業者数の増減率。  
(資料) 顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004]、54、56 頁により作成

## (2) 「拡張型」・「防御型」対外直接投資の決定要因

ただし、これらの研究には限界もある。その限界とは、対外直接投資の有無や投資先の違いによる台湾での経営パフォーマンスの差異は、企業規模や産業による成長性の違いを反映しているにすぎないのか、それとも、対外直接投資それ自身に起因する他の要因の影響も受けているのかを明示できていない点である。

<sup>14</sup> 經濟部統計處刊行の『製造業対外投資実況調査報告』1999年調査の個票を実証に使用。

企業特殊要因や産業属性の違いが対外直接投資企業の台湾におけるパフォーマンスに影響を与えていることは確かである。

例えば、上述の劉孟俊編著 [2004] や顧瑩華・陳添枝・楊書菲 [2004] は、企業規模（就業者数）や産業の成長性（売上高の伸び率）の違いが対外直接投資企業の台湾における売上高、固定資産、就業者数に影響を与えているか否かについて、分散分析を用いて検証している。その結果、両者の間には少なからぬ関係があるとの結論が導き出されている。

また、上記の一連の研究では、投資先の違いによるパフォーマンスの優劣が「防御型」、「拡張型」いう対外直接投資の性格の違いによって解釈されているが、企業の属性や産業の成長性が「防御型」・「拡張型」の選択に影響を与えていることがわかっている（Chen [1992]、陳忠榮・楊志海 [1999]）。

Chen [1992] は、自身が実施した台湾製造業企業を対象としたアンケート調査をもとに、対外直接投資の性格の決定要因の実証研究を行なっている<sup>15</sup>。Chen [1992] は、①Hymer [1976] が指摘するように、企業規模が大きいほど、豊富な無形の経営資源を梃子に対外直接投資を行なう傾向があること、②企業規模にかかわらず、輸出の対売上高比率が高い企業ほど、自国通貨高や生産コスト上昇といったマクロ経済環境の悪化を契機として、コスト競争力を改善するために、既存の企業特殊的な無形な経営資源を梃子に対外直接投資を行なう傾向が強いこと、③大企業の場合には、海外の原材料獲得を目的とした対外直接投資を行なう傾向が強いこと、④中小企業の場合には、労働集約度が高いほど、対外直接投資を行なう傾向が強いとの結果を得ている。以上のように、企業特殊要因とマクロ経済の環境変化の組み合わせで、「拡張型」、「防御型」のいずれを企業が選択するかを説明できることをこの結果は示唆している。

---

<sup>15</sup> 調査時期は 1988 年 2 月。売上高 1 億台湾ドル以上の台湾企業 2311 社にアンケート用紙を配布、有効回答数は 468 社（製造業 372 社、サービス産業 96 社）。うち、3 年以内に対外直接投資を行なう計画があると回答した企業は、116 社（製造業 92 社、サービス産業 24 社）。対外直接投資の決定要因についての実証分析は、製造業のみをサンプルとして採用している。

陳忠榮・楊志海 [1999] は、Chen [1992] よりも多くの変数を使い、アンケート調査をベースに「拡張型」、「防御型」対外直接投資の決定要因を分析している<sup>16</sup>。陳忠榮・楊志海 [1999] は「拡張型」対外直接投資を、市場の開拓だけではなく、技術の取得、情報収集、貿易障壁の回避を目的とした対外直接投資と定義する。そのうえで、①企業規模が大きく、研究開発投資に積極的で、利益率が高い企業、すなわち優れた無形の経営資源を保有している企業ほど「拡張型」対外直接投資を選択する傾向が強い一方、「防御型」の場合には、無形の経営資源の有無の影響をあまり受けないこと、②輸出の成功体験の有無が「拡張型」、「防御型」を問わず、対外直接投資の実行と高い相関関係をもつこと、③企業ネットワークに深く組み込まれている企業ほど、「防御型」を選択する傾向が強いと結論づけられている。

### (3) 投資先の決定要因

投資先の決定要因に関する先行研究も、「拡張型」、「防御型」の決定要因に関する研究同様、企業の保有する経営資源の多寡・性質、産業属性が投資先の決定に影響を与えていることを示している。

Chen, Ku and Liu [1995] は、台湾の大企業の投資先の決定要因を分析している<sup>17</sup>。①産業によって高所得国に投資する傾向に強弱がみられる、②台湾内での賃金水準が高い企業、積極的に研究開発を行なっている企業、売上高の伸びが高い企業ほど、高所得国に投資をする傾向が強い、③無形の経営資源の多寡は、低所得国への投資の選択を左右するような影響力をもたない、④輸出依存度の高い企業ほど、低所得国を投資先として選択する傾向が強いとの結果が得られている。

Chen and Chen [1998] は、企業特殊要因、地域特殊要因、ネットワーク形

---

<sup>16</sup> アンケート調査は1995年に実施。調査対象は台湾製造業企業。有効回答数は126社で、うち64社が対外直接投資を行なっている企業、50社が「防御型」対外直接投資企業、12社が「拡張型」対外直接投資企業となっている。

<sup>17</sup> 分析に用いられたデータは、中華徴信所が発表している、1986年時点で年間売上高が5億台湾ドル超の台湾民間企業674社（公営企業は除く）。うち、対外直接投資を行なっている企業は150社。

成の動機が台湾企業の投資先の選択にいかなる影響を与えるのかについて検証している<sup>18</sup>。企業特殊要因については、研究開発投資の対売上高比率が高い企業、売上高の伸びが高い企業ほど、米国に投資する傾向が強く、逆に研究開発にさほど積極的ではなく、売上高の伸びが低い企業が中国や東南アジアを投資先として選択する傾向が強いとの結果が出ている。また、投資先におけるネットワーク形成の動機と投資先の選択との関係については、対東南アジア、対中投資の場合には、顧客などからの要請に基づいた関係性（relational networks）の維持を目的としたものが多く、対米投資の場合には、自社に不足している経営資源（技術や販路等）の獲得・補完を目的とした戦略的なもの（strategic assets linkages）が多いことが示されている。

このように、投資先の選択の決定要因は、「拡張型」・「防御型」対外直接投資の決定要因と類似した性格をもっている<sup>19</sup>。そうしたことから、対先進国投資は「拡張型」対外直接投資、対発展途上国投資は「防御型」対外直接投資の代理変数として用いられることも少なくない。

#### （４）対外直接投資が母国経済に与える影響は単なる企業・産業属性の反映にすぎないのか？

ただし、対外直接投資が台湾経済に与える影響が、企業特殊要因や産業属性のみに強く規定されとした場合、対外直接投資に焦点を当てて研究することの意味は乏しくなる。そこで、対外直接投資に内在する諸要因が母国経済に与える影響をどのように浮き彫りにするのが問われることになる。その手段として、企業の経営資源や産業属性をコントロールしたうえで、対外

---

<sup>18</sup> 分析に用いられたデータは、かれらが 94 年に実施したアンケート調査結果である。調査対象は、米国、中国、東南アジア（タイ、マレーシア）に投資している台湾企業である。有効回答数は 146 社。投資先による有効回答数は、中国が 70 社、東南アジアが 53 社、米国が 23 社であり、従業員数 300 人未満の中小企業が 86 社、300 人以上の大企業が 60 社となっている。

<sup>19</sup> なお、Chen and Chen [1998] は、地域特殊的要因が投資先の決定に与える影響として、対中投資、対東南アジア投資を行なっている企業は、コスト削減を目的としたものが多いことを明らかにしている。この点からも、対中、対東南アジア投資と「防御型」対外直接投資には類似性があることがわかる。

直接投資が台湾経済に与える影響を考察するという方法がある。

Chen and Ku [2000] は、企業規模、研究開発能力、過去の成長パフォーマンス、資本・技術集約度といった企業特殊要因、産業属性をコントロールしたうえで、高所得国への投資（＝「拡張型」対外直接投資）と低所得国への投資（＝「防御型」対外直接投資）が台湾製造業企業の生存率、売上高の伸び、雇用創出力に与える影響を分析している<sup>20</sup>。その結果は、他の条件を一定として、①「拡張型」、「防御型」を問わず、対外直接投資は企業の生存率の向上にプラスに寄与する、②「拡張型」対外直接投資は、売上高の拡大を促す効果をもつ、③「拡張型」、「防御型」いずれも、台湾での雇用創出には顕著な影響を与えない、というものであった。以上の結果から、「拡張型」か「防御型」かにかかわらず、対外直接投資が産業空洞化をもたらしたとはいえない、同時に「拡張型」、「防御型」という対外直接投資の分類が企業の経営パフォーマンス分析において重要かつ実証的に意味をもつと、Chen and Ku [2000] は主張している。

Chen and Ku [2003] は、企業特殊要因はコントロールしていないが、産業属性をコントロールする形で、対外直接投資が台湾内での雇用に与える影響の実証分析を行なっている。その結果は次のとおりである。①海外生産は国内生産を代替し、国内の労働需要を減らす効果をもつ一方で、国内の生産・雇用拡大を促す効果をもつ。②1993～1999年の期間についてみた場合、台湾では、代替効果よりも誘発効果のほうが大きく、対外直接投資は総体的にみて台湾内での雇用拡大に貢献した。③ただし、技術者に対する需要は高まったが、ブルーカラーに対する需要は相対的に弱いものとなった。

そのうえで、Chen and Ku [2003] は、対外直接投資がもつ雇用拡大効果については、国際分業の形成による効率改善が企業の競争力強化につながるた

---

<sup>20</sup> 用いたデータは Chen, Ku and Liu [1995] と同様。1986年時点で対外直接投資を行なっていた企業の生死、1986～1994年の売上高、従業員の伸びを被説明変数とし、1986年時点の売上高、従業員数、研究開発投資の対売上高比率、従業員1人当たりの資産規模、従業員に占める熟練労働者のシェア、1983～1986年の年平均売上高伸び率、産業属性を示すダミー変数を説明変数としている。

め、労働需要構造の変化については、対外直接投資に伴い、台湾で技術集約型への再編が進んだためだとその理由を推測している<sup>21</sup>。

#### (5) 親子間の分業関係による台湾経済への影響の差異

「拡張型」・「防御型」という軸とは別に、台湾の親会社と海外現法間の分業関係の違いから、対外直接投資が台湾経済に与える影響を考察している先行研究も少なくない。

赤羽 [2003] は、上述のデータをもとに、「製品は国内と海外で異なり、国内のほうが海外よりも付加価値が高い」垂直分業型の対外直接投資ほど、台湾経済の生産拡大に有利であり、海外と国内で同じ最終製品を生産するという水平分業型の場合には、台湾での生産拡大に不利であることを示した。ただし、他の企業特殊要因や産業属性の影響がコントロールされていないという限界がある。

これらの要因をコントロールしたうえで、台湾の親会社と海外子会社間の分業関係を盛り込み、対外直接投資が台湾経済に与えた影響について実証している代表的な先行研究が、劉碧珍らが手がけてきた一連の論考である。

劉碧珍・陸雲 [2002] は、製造業の対外直接投資が台湾の輸出受注額の伸びに与える影響について検討している<sup>22</sup>。企業特殊要因、産業属性を一定と

---

<sup>21</sup> 企業レベルではなく、産業レベルに焦点を当て、対外直接投資が台湾内の労働需要の構造に与える影響について実証した先行研究に、林祖嘉・黄啓宏 [2006] がある。賃金、売上高、資本ストック、金利、対外直接投資、研究開発投資の対売上高比率、時間ダミー変数を用い、1987～2002年の間の職種別の被雇用者数の変化、被雇用者総数に占める各職種のシェアの変化、賃金総額に占める各職種の被雇用者の賃金のシェアの変化と対外直接投資との関係が分析されている。その結果は次のとおりである。

他の条件を一定とした場合、中国を除くその他の地域への対外直接投資は、管理職、事務職、エンジニア、技術者の雇用創出に顕著な形でプラスに寄与するが、非技術労働者の雇用創出に対する影響は顕著なものではなかった。一方、対中投資は、非技術労働者の雇用創出にマイナスの影響を及ぼすことが明らかになったが、管理職、事務職、エンジニア、技術者の雇用拡大に対する影響は顕著ではなかった。この結論は、Chen and Ku [2003] と同じであった。対外直接投資がこうした労働需要構造の変化を生み出すメカニズムについては、林祖嘉・黄啓宏 [2006] も、Chen and Ku [2003] と同様、対外直接投資を通じて海外の経営資源を活用できるようになり、台湾親会社の技術の向上、台湾での産業高度化が促されるためだと推測している。

<sup>22</sup> 2001年に経済部が実施した『外銷訂單調查』が用いられており、有効回答数は台湾製

したうえで、台湾の親会社と海外現法間の分業体制の違いが輸出受注額の伸びに対して有意な形で影響を与えるとの結論を導き出している。具体的には、①対外直接投資を行っており、海外での生産規模が大きい企業のほうが、そうではない企業と比べて輸出受注額の伸びが高くなる、②台湾で川上製品、海外で川下製品を製造する垂直分業の場合には、輸出受注額の伸びが低下しやすい、③水平型分業の場合も、垂直型分業ほど顕著ではないが、輸出受注を増加させる確率が低下するとの結果が得られている。

劉碧珍・陸雲〔2002〕は、対外直接投資が台湾から海外へのアウトソーシングに与える影響についても実証分析を行っており、分業関係の違いがアウトソーシング比率（台湾で受注し、海外で生産・出荷した金額が売上高全体に占める比率）に少なからぬ影響を与えることを示している。具体的には、水平分業の場合、垂直分業と比べて海外から出荷される傾向が強まることが明らかにされている。

劉碧珍・陸雲〔2003〕は、製造業の対外直接投資が台湾から投資先への中間財輸出に与える影響について検証している<sup>23</sup>。企業特殊要因や産業属性をコントロールすると、台湾での生産品目とは無関係な製品を海外で製造している場合、台湾からの投資先への中間財輸出に不利となるとの結果が出ている。他方、台湾で川上製品、投資先で川下製品を製造している垂直分業の場合や、販売拠点・アフターサービス拠点の設立を目的とした対外直接投資の場合には、台湾から投資先への中間財輸出が誘発されやすいとの結果が得られている。

Liu and Huang〔2005〕は、90年代半ばのデータを用いて、台湾製造業企業の対外直接投資による海外生産と台湾内での生産との関係について、台湾への逆輸入を加味する形で実証している<sup>24</sup>。その結果は、海外生産が直接的に

---

造業企業 1,712 社。

<sup>23</sup> 分析に用いられたデータは、『外銷訂單調查』2002年版と『製造業對外投資実況調查報告』でサンプル数は671社の対外直接投資を行なっている台湾製造業企業。

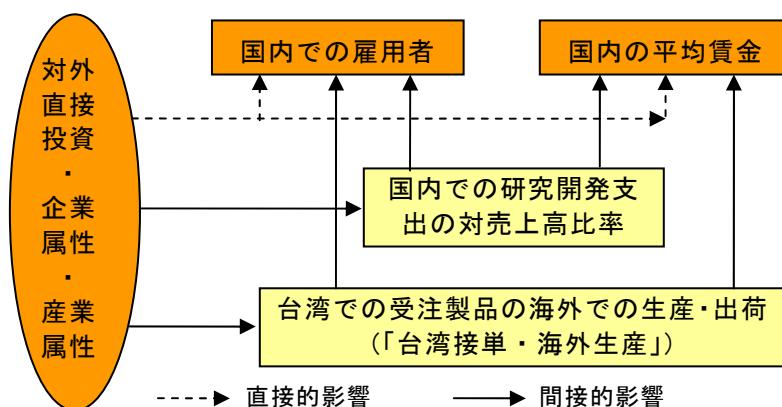
<sup>24</sup> 実証に用いたデータは、1995年8月に經濟部が行なった台湾製造業企業の多角化・国際化に関するアンケート調査、および、1994年に行なわれた『工商企業經營概況調查』の個票。サンプル数は3,520社。うち対外直接投資企業は527社。

国内生産を代替する効果をもつことは確認できなかったが、企業特殊要因や対外直接投資の性格によっては、国内生産を代替する効果をもつというものであった。企業特殊要因については、中小企業による対外直接投資、売上高に占める輸出のシェアが高いためコスト要因に敏感に反応しなければならない生存を図れない企業による対外直接投資は、国内生産を代替しやすい。対外直接投資の性格による影響の違いについては、労働集約型製品・工程の移転を目的とした対外直接投資である場合や、投資先が中国・香港である場合には、国内生産にマイナスの影響を与えるとの結果が出た。また、海外現法の経営パフォーマンスがよい場合には、国内生産にプラスの影響を与えるが、親会社と比較して海外現法の利益率が高い場合には、海外生産への切り替えが進み、国内生産を縮小させることが示された。

(6) 対外直接投資が母国経済に与える影響の経路の複雑さ

その他の特筆すべき先行研究として、劉碧珍 [2005] がある。劉碧珍 [2005] は、対外直接投資が台湾の雇用者数や賃金に影響を及ぼす経路は複数あり、かつ、複雑であることを意識した実証手法を採用している。具体的には、台湾から海外への生産のアウトソーシング、台湾での研究開発を通じた間接的

図 8：対外直接投資、海外への生産のアウトソーシング、研究開発が国内の雇用者数、平均賃金に与える影響



(出所) 劉碧珍 [2005]、6-3 頁。

な影響も含めて、対外直接投資が雇用・賃金に与える影響を検討している（図8）。

その分析結果は、他の条件を一定とした場合、対外直接投資は雇用者数や平均賃金を押し下げるというものであった。上述の Chen and Ku [2003] とは対照的な結論が導き出されている。

表7は、対外直接投資が直接的、間接的に雇用・賃金に与える経路とその影響度を示した、劉碧珍 [2005] の分析結果の総括表である。対外直接投資が雇用者数に与える直接的影響はプラスである。しかし、対外直接投資には研究開発投資の対売上高比率を上げる効果があり、研究開発投資の活発化は雇用者数を減少させる効果をもつ。また、対外直接投資はアウトソーシング（台湾で受注した製品の海外生産・出荷）を増加させる効果をもち、アウトソーシングは雇用者数を減少させる傾向がある。他方で、アウトソーシングは研究開発を消極化させることを通じて、間接的に雇用者数を増加させる。

表7：対外直接投資が台湾の雇用・賃金に与える影響

影響波及のメカニズム	影響	影響度	総合結果
①雇用者数(EM)への影響(人)			
(a)直接的影響			
FDI⇒(+ )⇒EM	(+)	34.43	
(b)R&Dを通じた間接的影響			
FDI⇒(+ )⇒R&D⇒(- )⇒EM	(-)	▲59.90	▲51.70
(c)アウトソーシング(OutRatio)を通じた間接的影響			
FDI⇒(+ )⇒OutRatio⇒(- )⇒EM	(-)	▲59.95	
FDI⇒(+ )⇒OutRatio⇒(- )⇒R&D⇒(- )⇒EM	(+)	33.72	
②平均賃金(Wage)への影響(千台湾ドル)			
(a)直接的影響			
FDI⇒(- )⇒Wage	(-)	▲118.60	
(b)R&Dを通じた間接的影響			
FDI⇒(+ )⇒R&D⇒(+ )⇒Wage	(+)	116.77	▲16.19
(c)アウトソーシング(OutRatio)を通じた間接的影響			
FDI⇒(+ )⇒OutRatio⇒(+ )⇒Wage	(+)	65.51	
FDI⇒(+ )⇒OutRatio⇒(- )⇒R&D⇒(+ )⇒Wage	(-)	▲79.87	

(出所) 劉碧珍 [2005]、6-5 頁。

以上の直接的、間接的効果を総合し、対外直接投資は台湾内における雇用者数を減少させる効果をもつとの結果が導き出されている。劉碧珍 [2005] は同様の手法で対外直接投資は直接的、間接的に平均賃金を押し下げる効果をもつこと（表7）、海外現地法人の操業年数の増加は雇用者数の増加や平均賃金の上昇にプラスに働くものの、その影響は相対的に小さなものとどまると述べている。

## 2. 産業レベルの分析 ～「リンケージ効果」を中心に～

これまで、対外直接投資を行なっている「企業」を分析単位とした先行研究を紹介してきた。これらのマイクロベースの分析は、対外直接投資を行なっている企業や産業の特性、対外直接投資の動機や分業形態といった、多くの情報を用いて、対外直接投資が母国経済に与える影響を分析できるという利点をもっている。しかしながら、対外直接投資は、企業という単位を越えたレベル、すなわち産業内、産業間の調整をも誘発する可能性がある。そうした議論の典型例が、小島 [1989] をベースとした「順貿易志向型直接投資」と「リンケージ効果」の議論である。

### (1) 「順貿易志向型直接投資」と「リンケージ効果」

母国で比較劣位となっている産業が低所得国に移管された場合、母国と投資先の国との間で比較生産費差が拡大するため、両国間の貿易が拡大する。母国に残った比較優位産業は比較劣位産業の海外移転により遊休化した生産要素を活用できるため、母国の比較優位産業の発展が促される。また、比較劣位産業が低所得国で生産性を改善させるため、母国が比較優位をもつ中間財産業が投資先への輸出を拡大しやすくなり（「リンケージ効果」）、それも母国の比較優位産業の発展に有利に働く。小島 [1998] は、このような貿易促進効果をもつ、比較劣位産業による対外直接投資を「順貿易志向型直接投資」と命名している。

逆に、母国で比較優位をもつ産業が低所得国に移転されると、両国間の比

較生産費差が縮小し、貿易が縮小すると小島〔1998〕は指摘し、こうした性格をもつ対外直接投資を「逆貿易志向型直接投資」と名付けている。

対外直接投資には産業レベルの構造調整を促す効果があるという視座をもっている点で、小島〔1998〕が企業レベルの分析とは一線を画していることは明らかである。

## （2）台湾製造業企業の対外直接投資の性格と「リンケージ効果」

赤羽〔2002〕は、台湾製造業企業の対外直接投資には、「企業内再編型」という性格をもっているものが多いこと、また、「防御型」の対外直接投資も決して少なくないが、「リンケージ効果」が働き、産業高度化が促進されたことから、産業空洞化が起こらなかつたと主張している（なお、調査対象期間は1987～1998年）。具体的には、以下の形で議論が展開されている。

赤羽〔2002〕は、まず、台湾製造業の対外直接投資には、低賃金の労働力の利用という動機をもつものが最も多く、斜陽産業が対外直接投資の中心的な担い手となっていることに着目する。ただし、それらの企業の台湾工場と海外工場の間に分業関係をみると、台湾企業の対外直接投資には「企業内再編成型」（原〔1992〕）が多い。そのため、台湾では産業空洞化が起こらなかつたと赤羽〔2002〕は指摘する。「企業内再編成型」対外直接投資とは、同一企業内部において、衰退分野を縮小し、成長・有望分野を拡大することを通じて、企業内で産業調整が自律的、かつ、積極的に行なわれ、企業構造の転換が図られる対外直接投資を指す<sup>25</sup>。赤羽〔2002〕は、台湾企業の対外直接投資の多くはこうした性格を備えていると判断している<sup>26</sup>。

<sup>25</sup> なお、赤羽〔2002〕は、「企業内再編成型」と「防御型」を区別して論じている。

<sup>26</sup> 顧瑩華〔1998〕は、1992～1995年の台湾電子産業のデータを用い（經濟部統計處『工業統計調査報告』）、対外直接投資を行なっている企業ほど、台湾内において広範かつ深いレベルで生産構造の調整を行なっていることをより説得的に実証している。顧瑩華〔1998〕は、生産構造調整の規模を示す総合指数（生産ラインの変化、製造品目の変更、生産ライン別・品目別の売上高シェアの変化などで構成）を作成し、売上高、資本集約度、生産ライン数、工場数、輸出や研究開発投資の対売上高比率、外資系企業か否かといった企業特殊要因をコントロールしてもなお、対外直接投資が生産構造調整に与える影響は大きく、かつ、対外直接投資を行なっている企業の生存率も高いことを示した。

ただし、台湾企業の対外直接投資には、台湾内の生産を代替する「防御型」という性格をもつものも少なくないとし、その穴を埋めるものとして、赤羽 [2002] は「リンケージ効果」の存否を検討している。台湾企業の海外工場の中間財の調達先をみると、海外移管の進んだ産業で台湾からの調達率が特に高く、かつ、台湾企業の主たる投資先であるアジアに向けて台湾からの中間財・機械設備の輸出が大幅に増加していることから、リンケージ効果が働いたと推論している。同様の主張をしているものに、劉孟俊編著 [2004：第5章] などがある。

## V 研究課題の所在

### 1. 動的な分析の重要性

以上、対外直接投資が台湾経済に与えた影響に関する先行研究を整理してきた。既存の先行研究は、対外直接投資を行なっている企業のレベルに焦点を当てた研究と、産業レベルに焦点を当てた研究とに大別される。

前者については、①「拡張型」・「防御型」という対外直接投資の性格の違い、②「垂直分業」・「水平分業」という台湾と投資先間の分業形態の違い（垂直分業・水平分業）という二つの軸をもとに、対外直接投資が台湾経済に与えた影響に関する実証研究が行なわれてきた。投資先による影響の違いについても、この二つの分析の軸と重ね合わせる形で議論されてきたといえる。

他方、産業レベルに焦点を当てた研究では、「順貿易志向型」対外直接投資がもたらす「リンケージ効果」が台湾の産業空洞化を回避させた可能性が高いことが指摘されてきた。

ただし、これらの分析の軸を組み合わせると対外直接投資が母国経済に与える影響を理解しようとした場合、矛盾が生じる可能性がある。

---

この結果をもとに、顧瑩華 [1998] は、対外直接投資を行なっている企業は、集中と選択、比較劣位製品から比較優位製品への生産品目の切り換えといった競争力強化につながる生産構造調整を盛んに行なっているがゆえに、対外直接投資が台湾において産業空洞化を引き起こすことはない結論づけている。

例えば、「拡張型」対外直接投資は、市場の獲得を目的としており、国内の生産を代替するものではないと理解されることが多い。台湾を対象とした実証研究においても、「拡張型」対外直接投資は台湾経済にプラスの影響を与えるという結果が得られている（Chen and Ku [2000]）。

ただし、「拡張型」対外直接投資が、国内の製品と同種の製品の海外における生産を通じた市場獲得を目的とした「水平分業」な性格をもつ場合はどうか。同一製品の製造を目的とした対外直接投資の場合、輸出を代替することとなる。また、その投資先が先進国の場合、Hymer [1976] に代表される産業組織論アプローチに立脚すれば、所有特殊的優位性に乏しく、投資先でのパフォーマンスが落ちることも想定されうる（Lim and Moon [2001]）。逆に投資先が途上国であれば、「逆貿易志向型」となり、国内経済に悪影響を与える可能性もあるだろう。実際、「水平分業」型の対外直接投資は台湾の生産や輸出受注に不利に働くとの主張もみられる（赤羽[2003]、劉碧珍・陸雲[2002]）。

こうした矛盾を解く鍵の一つは、投資の形態の多様性を前提としたうえで、対外直接投資が母国経済に与える影響について、静態的ではなく、動的に捉えることにあると考えられる。「拡張型」対外直接投資が台湾経済にプラスの影響を与えたとする論考では、その理由として、グローバルな生産ネットワークとの連結による学習機会の増加、技術・情報の習得といったフィードバックが対外直接投資企業にもたらされるため、台湾経済に恩恵がもたらされているのではないかと推察されていることが多い（Chen and Ku [2000]、劉孟俊編著 [2004]）。こうした対外直接投資が企業にもたらす動的なフィードバック効果を実証することが求められているといえよう。

「順貿易志向型」対外直接投資がもたらす「リンケージ効果」は、そうした動的な変化を捉えようとする試みの一つであり、この効果が実際に台湾経済で働いた可能性があり、重要な視点を提供しているといえる。ただし、為替レートの変動次第で比較優位構造は変化するなど、「順貿易志向型」か「逆貿易志向型」かを峻別することが難しいという実証面の課題を抱えている（藤原 [1989]）。

上記の軸以外に、第3節でみたように、「企業内再編成型」対外直接投資が多いため、台湾の対外直接投資は大きな影響を受けなかったとする議論がある（赤羽 [2002]）。ただし、対外直接投資が当該企業にもたらすフィードバック効果を検証しない限り、企業内再編成を図りうる経営資源の恵まれた企業が対外直接投資を行なっているということを指摘するにとどまることになる。

劉碧珍 [2005] が、アウトソーシングや研究開発を通じた間接的な効果も含めて対外直接投資が台湾経済に与える影響を考察しているように、対外直接投資がどのような経路を通じて台湾経済に影響を及ぼしているのか、また、個別産業・企業の分析を通じて、対外直接投資が企業の経営資源の蓄積にどのような影響を及ぼしてきたのかなど、動的な視点を導入する形で、対外直接投資が台湾経済に与える影響を検証することが求められているといえよう。そうでなければ、対外直接投資が母国経済に与える影響は、単に企業の経営資源や産業属性に強く規定されることになり、対外直接投資を切り離して分析することの意味が薄れてしまうからである。

## 2. 時期による台湾企業の対外直接投資の変質と影響の差異

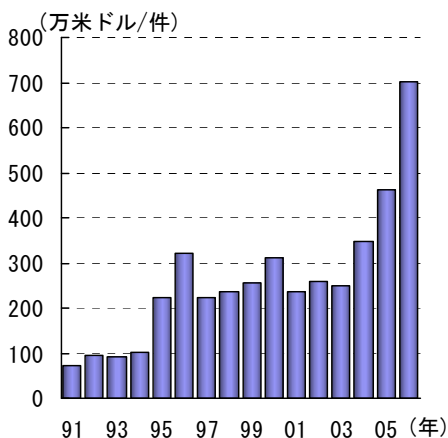
対外直接投資が台湾経済に与えた影響は、時期を区分して分析する必要もある。先行研究による結果の差異は、分析の際に用いたサンプル、変数、モデルの差以外に、分析対象とした時期の違いを反映している可能性があるからである。

2000年代に入り、台湾企業の対中直接投資の大規模化、高度化がかつてより速いペースで進んでいることは確かである。台湾企業の対中投資の1件当たりの認可額は、00年の310万米ドルから06年には701万米ドルに拡大している（図9）。また、ノートパソコンや半導体前工程の中国への工場移管も進んでいる。加えて、電子産業を中心に研究開発を目的とした対中投資も近年増加している（陳信宏・史惠慈 [2003]）。

こうした対中投資の性格の変化が、台湾経済に以前とは異なる影響をもた

らしている可能性も否定はできない。したがって、台湾企業の対外直接投資の性格の変化を精査し、時期による性格の変化が台湾経済に及ぼしているのかを検討することが求められている。

図 9：台湾企業の対中投資の 1 件当たりの認可額



(注) 事後申請されたものを除いて計算。

(出所)台湾經濟部投資審議委員會『中華民國華僑及外國人投資・對外投資・對中國大陸投資統計月報』2006年12月。

### 3. データの制約の克服

以上の研究課題に取り組むうえでの大きな問題は、データの制約である。対外直接投資統計の網羅性に問題があることはⅡで述べたとおりである。また、調査項目に一貫性があり、豊富な情報を含むアンケート調査が入手しにくいという制約が台湾の対外直接投資を分析する際に大きな障害となっている。先行研究は企業を特定可能なアンケート調査を複数つなぎあわせる形で、その障害を克服しようとしてきたが、依然として大きな制約があることには変わりがない。その穴を埋めるために、インタビュー調査や少数のサンプル調査を行ない、対外直接投資が台湾経済に与えた影響の全体像に近づくことが求められている。

## 文献リスト

### <日本語文献>

赤羽淳 [2002] 「台湾の直接投資と産業空洞化」(日本台湾学会『日本台湾学会報』第4号)

—— [2003] 「台湾企業の直接投資と本国の生産活動—企業ベースのデータを使った投資先別比較分析—」(日本台湾学会『日本台湾学会報』第5号)

池上寛 [2000] 「台湾の海外直接投資と国際分業」(丸屋豊二郎編『アジア国際分業再編と海外直接投資の役割』アジア経済研究所)

川上桃子 [2002] 「台湾の対外投資—「所有特殊的優位性」の更新過程—」(北村かよ子編『アジア NIES の対外直接投資』日本貿易振興会アジア経済研究所)

小島清 [1989] 『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂

鈴木将覚 [2002] 『国内産業の空洞化をどう考えるか～途上国との貿易拡大のインパクトを探る～』富士総合研究所

中村吉明・渋谷稔 [1994] 「空洞化—その問題の所在」(伊藤元重・通産省通商産業研究所編著『貿易黒字の誤解 日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社)

原正行 [1992] 『海外直接投資と日本経済—投資摩擦を越えて』有斐閣

藤原貞雄 [1989] 「海外直接投資と日本資本主義—日本産業空洞化論をめぐって—」(吉信肅編『現代世界経済論の課題と日本』、同文館)

洞口治夫 [2002] 『グローバリズムと日本企業—組織としての多国籍企業—』東京大学出版会

宮城和宏 [2003] 『経済発展と技術軌道—台湾経済の進化過程とイノベーション—』創成社

### <英語文献>

Chen, Tain-Jy [1992] “Determinants of Taiwan’s direct foreign investment: The case of a newly industrializing country,” *Journal of Development Economics*, Vol.

39, No.2, October, pp. 397-407.

Chen, Tian-Jy and Homin Chen [1998] “Network Linkages and Location Choice in Foreign Direct Investment,” *Journal of International Business Studies*, Vol. 29, No. 3, 3<sup>rd</sup> Qtr., pp. 445-467.

Chen, Tian-Jy, Ying-Hua Ku [2000] “The Effect of Foreign Direct Investment on Firm Growth: The Case of Taiwan’s Manufacturers,” *Japan and the World Economy*, Vo. 12, No. 2, pp.153-172.

———— [2003] “The Effect of Overseas Investment on Domestic Employment,” *NBER Working Paper*, 10156, December.

Chen, Tian-Jy, Ying-Hua Ku and Meng-Chun Liu [1995] “Direct Investment in Low-Wage and High-Wage Countries: The Case of Taiwan,” in Edward K. Y. Chen and Peter Drysdale eds., *Corporate Links and Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific*, Australia: Harper Educational (Australia) Pty., pp. 262-274.

Hymer, S. H. [1976] *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, Cambridge, Mass.: MIT Press.

Lim, Sung-Hoon and Hwy-Chang Moon [2001] “Effects of Outward Foreign Direct Investment on Home Country Exports: The Case of Korean Firms,” *Multinational Business Review*, Vol. 11, Nov. 1, pp. 42-49.

Lipsey, Robert E., Eric Ramstetter and Magnus Blomström [2000] “Outward FDI and Home Country Exports: Japan, the United States, and Sweden,” *SSE/EFI Working Paper Series in Economic and Finance*, No. 369, March.

Liu, Bih Jane and Fung-Mey Huang [2005] “Outward Direct Investment, Reverse Import, and Domestic Production: Evidence from Taiwanese Manufacturing Firms,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, pp.65-84.

< 中国語文献 >

蔡宗義 [1990] 「提高國際競爭力才能防止產業空洞化—由先進國經驗談起」(台灣經濟研究院「台灣經濟研究月刊」第 11 卷第 2 期、2 月、pp. 76-83)

- 陳添枝·蘇頭揚 [1988]『對外投資攸關的產業政策』中華經濟研究院、經濟部工業局
- 陳信宏·史惠慈 [2003]「台灣資訊電子業的兩岸研發國際化與國際創新網絡」(單驥·王弓合編『科技產業聚落之發展：矽谷·新竹與上海』國立中央大學台灣經濟發展研究中心·工業技術研究院產業經濟與資訊服務中心、pp. 137-162)
- 陳永基 [1993]『台灣地區「產業空洞化」問題之探討』私立東吳大學經濟學研究所碩士論文
- 陳月霞·張淑華 [1994]「台灣海外直接投資與產業空洞化」(臺灣銀行經濟研究室『臺灣經濟金融月刊』第 30 卷第 2 期、2 月、pp. 64-71)
- 陳忠榮·楊志海 [1999]「台灣對外直接投資的決定因素－擴張型與防禦型的比較」(國立台灣大學經濟學系『經濟論文叢刊』第 27 輯第 2 期、pp. 215-240)
- 杜英儀 [1997]「產業結構變動與產業空洞化」(中華經濟研究院『經濟前瞻』1 月、pp. 84-87)
- 高長·吳世英 [1995]「臺商赴大陸投資－對臺灣經濟的影響」(中華經濟研究院『經濟前瞻』7 月、pp. 40-44)
- 顧瑩華 [1998]「對外投資與產業結構調整：台灣電子業的實證研究」(國立台灣大學經濟學系『經濟論文叢刊』第 26 輯第 4 期、1998 年 12 月、pp. 459-486)
- [2002]「對外投資對台灣就業的影響」(中華經濟研究院『經濟前瞻』7 月、pp. 63-66)
- 顧瑩華·陳添枝·楊書菲 [2004]『我廠商至大陸投資對我產業之影響』經濟部工業局
- 何玉麗 [1990]「談產業空洞化防範之道」(台灣經濟研究院『台灣經濟研究月刊』第 13 卷 8 期、8 月、pp. 104-107)
- 黃子晉 [2002]「台灣對外直接投資與產業空洞化」(中央研究院經濟研究所·國科會社會科學研究中心·台灣經濟學會『台灣經濟學會 2002 年年會會議論文』12 月 22 日)
- 郎若帆 [2001]「對外投資會是失業潮的元凶？」(台灣經濟研究院『台灣經濟

- 研究月刊』第 24 卷第 5 期、5 月、pp. 29-33)
- 李玉春 [1994]「台商赴大陸投資對我國製造業之影響」(台灣經濟研究院「台灣經濟研究月刊」第 17 卷第 12 期、12 月、pp. 38-42)
- 林怡君 [2006]「投資中國與產業空洞化間的思辨與拉鋸」(台灣經濟研究院『台灣經濟研究月刊』第 29 卷第 9 期、9 月、pp. 82-90)
- 林照雄 [1999]『台灣企業對外直接投資與產業空洞化之實證分析』台北銀行經濟研究室
- 林照雄·黃金印 [1998]「直接投資與產業空洞化」(台北銀行經濟研究室『台北銀行月刊』第 28 卷第 4 期、4 月、pp. 111-127)
- 林祖嘉·黃啓宏 [2006]「對外投資與勞動結構調整：台灣的實證分析」(中央研究院人文社會科學研究中心『人文及社會科學集刊』第 18 卷第 1 期、pp. 171-214)
- 劉碧珍 [2005]『對外投資·海外生產對國內研發·勞工僱用與薪資的影響』經濟部
- 劉碧珍·林惠玲 [2001]「對外投資與回銷決策—台灣製造業之驗證」(國立台灣大學經濟學系『經濟論文叢刊』第 29 輯第 4 期、pp. 479-510)
- 劉碧珍·陸雲 [2002]『從廠商外銷接单·出口行為與國內外投資看台灣產業之發展』經濟部
- [2003]『對外投資與「台灣接单·海外生產與出貨」的貿易效應』經濟部
- 劉孟俊編著 [2004]『我國產業外移問題之研究』行政院研究發展考核委員會
- 劉瑞文 [2001]『產業結構變遷對國內就業與所得分配的影響』(國立台灣大學經濟學系『經濟論文叢刊』第 29 輯第 2 期、pp. 203-233)
- 王健全 [1998]「對外投資引發產業空洞化？」(台北銀行經濟研究室『台北銀行月刊』第 28 卷第 8 期、8 月、pp. 75-85)
- 王素鸞 [1991]「產業空洞化與產業構造」(臺灣銀行經濟研究室『臺灣經濟金融月刊』第 27 卷第 4 期、4 月)
- 謝寬裕 [1999]「臺灣產業外移與產業空洞化之檢驗」(臺灣銀行經濟研究室『臺

- 灣經濟金融月刊』第 35 卷第 8 期、8 月、pp. 40-65)
- 吳惠林 [1997]「海外投資與產業空洞化」(中國輸出入銀行『中國輸出入銀行雙月刊』第 73 期、11 月、pp. 2-6)
- 吳惠林·周添城 [1999]「臺灣產業結構轉變與產業空洞化」(行政院經濟建設委員會『自由中國之工業』第 74 卷第 4 期、10 月、pp. 11-25)
- 許松根「戰後台灣製造業的結構變遷」(中央研究院『研討論文』2001 年 12 月)
- 張佩珍 [1991]『大陸投資衍生之產品回銷問題』(中華經濟研究院『經濟前瞻』7 月、pp. 25-31)
- 鍾琴 [1991]「臺商赴大陸投資的經濟效果與政策建議—兼論產業空洞化的危機」(中華經濟研究院『經濟前瞻』7 月、pp. 18-24)

調査研究報告書

新領域研究センター 2006-IV-34

台湾総合研究 I - 企業と産業

---

---

2007年3月16日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

電話 043-299-9500

---

---

無断複写・複製・転載等を禁じます。 印刷 (有)騰光社